

# 令和4年度 郡山市人事行政運営等の状況

人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため、「郡山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市職員の任免や給与に関する概要をお知らせします。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。

問 人事課 ☎924-2041



## 1 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 採用・退職者の状況

#### ① 採用試験の結果

試験種別 職種	一次試験		二次試験		三次試験		倍率	採用者	
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者			合格者
一般行政 A	170	161	48	43	25	20	14	11.5	8
一般行政 B	50	47	22	22	7	7	4	11.8	4
一般行政 C	107	90	28	27	17	17	13	6.9	7
一般事務(高卒程度)	14	13	6	6	4	4	3	4.3	2
一般事務(障がい)	24	21	8	7	3	—	—	7.0	3
土木	25	24	15	14	10	9	7	3.4	2
農芸化学	2	1	1	1	1	1	1	1.0	1
建築	2	2	1	1	1	1	0	—	0
電気・電子・情報	3	3	2	2	1	1	1	3.0	1
獣医師	2	2	2	1	0	—	—	—	0
保健師	17	17	8	8	6	5	4	4.3	4
福祉	14	14	5	4	3	2	1	14.0	1
保育士	38	37	22	22	17	17	13	2.8	12
計	468	432	168	158	95	84	64	6.8	45

(注) 令和3年度に実施した採用試験の結果に基づく集計

#### ② 事由別退職者数

定年	勲奨	普通	死亡	懲戒	合計
49	9	17	1	0	76

(注) 令和3年度の集計(退職した職員数は、派遣職員、指導主事、会計年度任用職員を除く)

### (2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減数
		R4	R3	
一般行政部門	議会	17	17	
	総務	463	455	8
	税務	110	110	
	民生	445	436	9
	衛生	235	248	▲13
	労働	5	5	
	農林水産	90	92	▲2
	商工	25	27	▲2
	土木	223	222	1
	小計	1,613	1,612	1
特別行政部門	教育	180	184	▲4
	小計	180	184	▲4
普通会計		1,793	1,796	▲3
公営企業等 会計部門	水道	100	100	
	下水道	53	52	1
	その他	105	107	▲2
	公営企業等 会計部門計	258	259	▲1
総合計		2,051	2,055	▲4

(注1) 地方公共団体定員管理調査における職員数を計上  
(注2) その他は国保、介護などを含む。

### (3) フルタイム会計年度任用職員数(各年4月1日現在)

区分	R4	R3	対前年度増減数
市長部局	121	108	13

(注) フルタイム会計年度任用職員…一会計年度内で置かれる非常勤の職で、一週間当たりの勤務時間が常勤職員の勤務時間と同一の職員

## 2 職員の給与の状況

### (1) 令和3年度の人件費の状況

#### ① 普通会計決算(郡山市)

住民基本台帳人口 (令和3年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
318,526人	155,586,109千円	6,900,985千円	18,702,709千円	12.0%

#### ② 公営企業決算(上下水道事業)

総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率B/A
15,802,494千円	1,686,161千円	954,059千円	6.0%

(注) 普通会計…各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により用いる統計上の会計区分  
公営企業会計…水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計  
人件費は、会計年度任用職員(パートタイム会計年度任用職員を含む)を含む。

### (2) 職員の平均年齢、平均給与月額等の状況

(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.8歳	338,442円	369,185円
技能労務職	55.6歳	337,762円	344,621円
企業職(上下水道局事業)	46.5歳	354,380円	386,861円

(注1) 「平均給料月額」とは、諸手当を含まない基本給の平均額です。  
「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などを合計した額の平均額です。

(注2) 会計年度任用職員を除く。

### (3) 職員手当の状況

#### ① 期末・勤勉手当(令和4年4月1日現在)

期末・ 勤勉手当	支給率	期末	勤勉	計
	6月期	1.175月分	0.950月分	2.125月分
12月期	1.175月分	0.950月分	2.125月分	
計	2.35月分	1.90月分	4.25月分	
職制上の段階職務の 等級による加算措置	有			
退職手当	支給率	自己都合	勲奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

#### ② 時間外勤務手当(令和3年度決算)

支給実績	634,810千円
職員1人当たり平均支給年額	393千円

(注1) 決算額は、公営企業会計を除く全ての会計の合計額です。

(注2) 支給実績は、会計年度任用職員を含む。

### (4) 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	
		6月期	1.60月分
給料	市長	1,057,000円	1.60月分
	副市長	888,000円	1.60月分
報酬	議長	685,000円	6月期 1.60月分
	副議長	638,000円	12月期 1.60月分
	議員	600,000円	計 3.20月分
退職 手当	市長	給料月額×在職月数×42.4/100	
	副市長	給料月額×在職月数×30.5/100	